

谷岡郁子議員、牧山ひろえ議員によるロン・ワイデン上院議員との意見交換について

1 日時：平成 24 年 5 月 10 日 午後 4 時～ 5 時 10 分

2 場所：ワイデン上院議員室

3 出席者：

先方出席者：

Ron Wyden 上院議員（オレゴン州選出）

David Berick エネルギー・調査担当上級顧問

John Dickas スタッフ

当方出席者：

谷岡郁子参議院議員

牧山ひろえ参議院議員

在米国日本大使館犬塚、次田

4 概要：

谷岡郁子、牧山ひろえ両議員は、4月16日付のロン・ワイデン上院議員の書簡（藤崎大使宛）においても言及されている、福島第一原発事故対応に向けた「国際的な専門技術の集結」に関して、その具体的なアイデアについてワイデン議員と議論を行うとともに、事故収束に向けた日米間の将来的な協力の可能性について意見交換を実施した。

なお、ワイデン議員は同日付で、関係する米国連邦政府関係機関の長（チュー米エネルギー長官、クリントン国務長官、ヤツコ米原子力規制委員会委員長）に対して、上記書簡を同報するとともに、それぞれの機関が東京電力及び日本政府に対する追加支援の詳細を明らかにするよう説明を求めている。

（1）ワイデン議員より、同議員が上記書簡を作成するにあたり、専門家の助言を得ていたことを明らかにし、東京電力が発表したロードマップでは、10年間で使用済燃料をプールから取り出す予定とされているが、ロードマップの予定ではさらなる巨大地震が発生した場合、引き続き大きなリスクをはらむものである。そのため、サイト内で保管されている使用済燃料をより安全に保管するため、ドライ・キャスクに入れて保管することが良いとの説明があった。その際、米国製のドライ・キャスクを活用する場合の日本における許認可の課題が指摘された。

（2）ベリック上級顧問より、現時点では書簡を送付した連邦政府の反応は必ずしも積極的なものではないことから、連邦政府関係機関の外側にスコープを広げ、米国の原子力関係産業、アカデミアまでを含めて連携・協力の可能性を模索している旨の紹介があった。

(3) 谷岡議員より、日本政府が現状について極めて楽観的なリスク評価を行っており、潜在的なリスクが過小評価されているのではないかと認識のもと、エネルギー省傘下のサンディア研究所が2001年に作成した、使用済燃料プールの事故想定に関する調査レポートに言及し、エネルギー省傘下のサンディア研究所のような独立した機関による4号炉の使用済燃料プールの現状に関する調査の必要性を指摘し、ワイデン議員に対し協力を要請した。また、ワイデン議員が現地視察を実施したにも関わらず、日本の国会議員による現地視察が限られている現状についての疑問を示した。

(4) ワイデン議員より、福島第一原発の施設が海岸近くに設置されていることに関し、今後発生しうる地震・津波への対策として現在の応急措置的な堤防では役に立たないとの懸念を示したことに対して、牧山議員からは、現在、汚染冷却水浄化のために暫定的に設置されている無数の配管は材質がゴムであることから、脆化が懸念される旨の発言があった。併せて、牧山議員から、事故の収束に向けて、我が国の退役エンジニアを結集させることの重要性について指摘した。

(5) ワイデン議員より、サンディア研究所による独立した調査に加えて、チューエネルギー長官、クリントン国務長官やヤツコ原子力規制委員会委員長を本件に関与させることで、米国政府における関心を高めることが重要である旨の指摘があった。

また、ワイデン議員より、サンディア研究所による独立した調査に関し、例えば、「さらなる地震津波が福島で発生した際に、西海岸に対してどのような影響を与えるか (Implication for the West Coast in US of another tsunami in Fukushima)」というテーマで公聴会のようなものを開催し、サンディア研究所関係者から、施設の脆化に起因するリスクについてのヒアリングを行うことが有益ではないかと指摘があったが、ベリック上級顧問からは、米国においても地震津波の影響を受ける可能性のある原子力発電所が存在し、そのような評価についての関心が高いものの、放射性物質の移行・拡散予測や内部摂取等までを勘案したリスク評価のモデルは複雑となりすぎることから、かなりの困難が伴う可能性がある旨の指摘があった。

ワイデン議員は、ベリック上級顧問の指摘を踏まえ、上記書簡に関する今後の進め方について、慎重に検討する必要がある旨を指摘した。

(6) ワイデン議員の退出後、ベリック上級顧問から、超大型ハリケーン・カトリーナが米国本土に上陸した際の連邦政府の対応を例に挙げつつ、政府がリスクを過小評価しやすい実態について紹介があった。

谷岡議員より、日米間の将来的な協力分野として、警戒区域等における除染のための研究開発、デブリ除去や廃炉に向けて必要となる種々の遠隔操作のロボット等の研究開発、規制機関の機能強化及び関係職員的能力向上等を指摘し、ベリック上級顧問からは、それぞれの領域の重要性について共通の理解がなされた。

また、谷岡議員より、党として原発の再稼働について反対しているわけではないこと、再

稼働に向けては、国民による信頼を取戻すことが大前提であり、そのための様々な環境整備が不可欠である旨の指摘をし、上記書簡について、今後、引き続き両国間の協力関係を模索していくことの重要性の認識が示された。

(了)